

## ①吹田市のまちづくりに関する 市民アンケート

【実施期間】

令和4年(2022年)9月1日～16日

【調査対象及び回答結果】

無作為抽出による吹田市在住者 3,000人  
有効回答数 1,102件、有効回収率 36.9%

【調査項目】

- 1 コロナや社会状況の変化による生活の変化
- 2 SDGsの認知度、注力すべきゴール
- 3 総合計画の19のめざすまちの姿の到達度

【取組の特徴】

依頼ハガキに記載のQRコード、URLからサイトに接続し回答。オンラインで実施することで、若年層からより多くの回答を得ることを狙いとしました。(希望者へは紙調査票を送付し対応。)

▼アンケート依頼ハガキ



## ②商業施設アンケート

【実施日・場所】

令和4年(2022年)10月25日 13時～19時 イオン吹田店  
令和4年(2022年)11月11日 13時～19時 イオン北千里店  
令和4年(2022年)11月23日 10時～17時 ららぽーとEXPOCITY

【調査対象及び回答結果】

商業施設来場者  
パネルアンケート 522件、タブレットアンケート 269件

【調査項目】

- 1 あなたがSDGsで重視するゴール(パネルアンケート)
- 2 総合計画の19のめざすまちの姿の到達度(タブレットアンケート)

【取組の特徴】

吹田市のまちづくりに関する市民アンケートでは声が拾いにくい世代(主に20～40代)からの意見把握を目的に、商業施設に出向いてアンケートを実施。

## ③吹田市のまちづくりに関する 大学生アンケート

【実施日・場所】

令和4年(2022年)12月5日 関西大学  
令和4年(2022年)12月13日 大阪学院大学

【調査対象及び回答結果】

関西大学及び大阪学院大学の学生  
(両大学で行った吹田市企画財政室による講義の受講生)  
有効回答数 178件

【調査項目】

総合計画の19のめざすまちの姿の到達度

【取組の特徴】

吹田市企画財政室による講義の機会を利用して、大学生からまちづくりに関する若い世代の意見を聴取。

## 参考:吹田市職員アンケート

【実施期間】

令和4年(2022年)9月7日～9月21日  
令和4年(2022年)10月5日～10月25日

【調査対象及び回答結果】

吹田市職員  
有効回答数 629件

【調査項目】

- 1 総合計画の19のめざすまちの姿の到達度
- 2 SDGsの認知度、注力すべきゴール

【取組の特徴】

吹田市のまちづくりに関する市民アンケートと同様の設問で、本市職員に対し、アンケート調査を実施。施策推進に関する捉え方について市民と職員で比較。

# 第4次総合計画見直しに係る市民参画・周知の取組報告概要版

アンケート調査の結果概要(抜粋)

■①～③のアンケートに共通して、「19の「めざすまちの姿」が、どれだけ実現に近づいていると思うか」の設問を設定した。  
 ○①のアンケートでは、「15. 安全・快適な都市を支える基盤づくり」の評価が最も高かった。  
 ○複数のアンケートに共通して評価が高かったのは、「14. みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり」(①②)「17.文化・スポーツに親しめるまちづくり」(②③)であった。  
 ○反対に、共通して評価が低かったのは、「2. 市民自治によるまちづくり」(①②③)「3. 災害に強く安心して暮らせるまちづくり」(②③)であった。  
 ○なお、市職員アンケートでは、「15. 安全・快適な都市を支える基盤づくり」の評価が最も高く、「2. 市民自治によるまちづくり」が最も低かった。

## ①市民アンケート

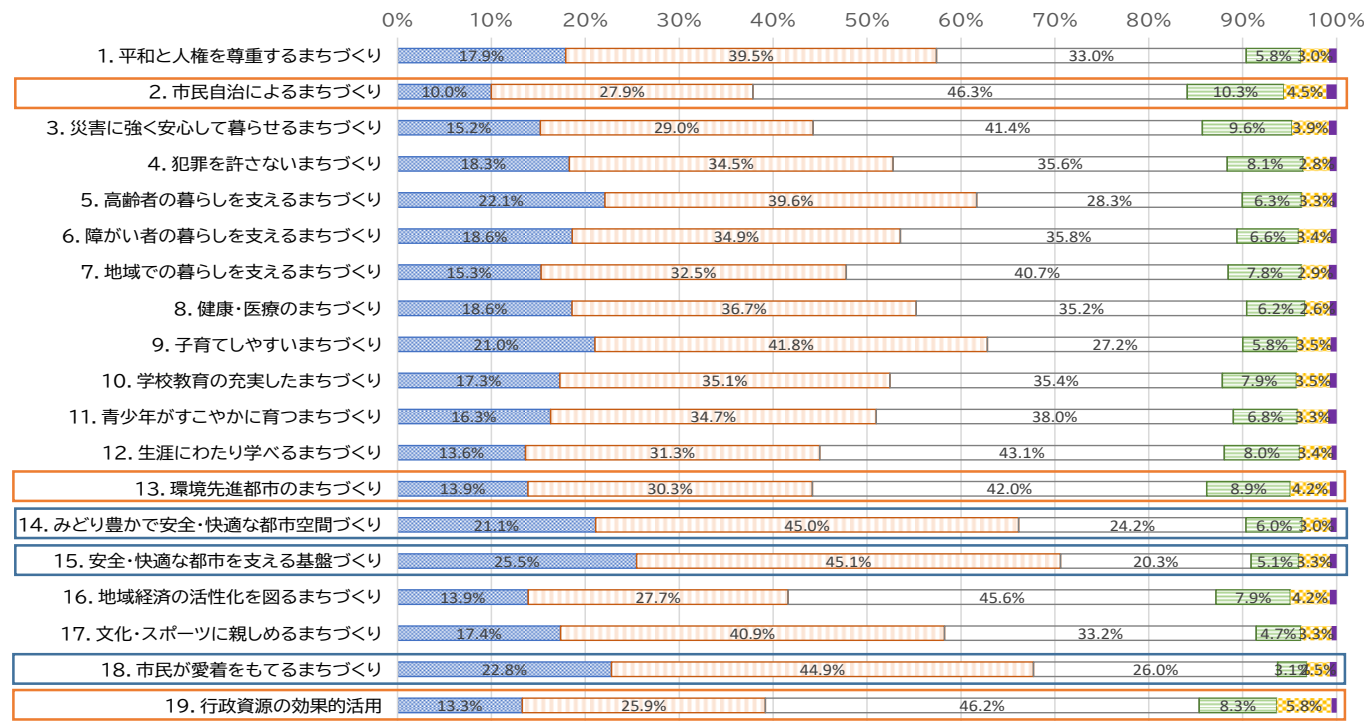
## ②商業施設アンケート

## ③大学生アンケート

高評価	「15. 安全・快適な都市を支える基盤づくり」(70.6%)	「18.市民が愛着をもてるまちづくり」(81.4%)	「1. 平和と人権を尊重するまちづくり」(85.4%)
	「18. 市民が愛着をもてるまちづくり」(67.7%)	「14. みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり」(79.6%)	「17.文化・スポーツに親しめるまちづくり」(85.4%)
	「14. みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり」(66.2%)	「17. 文化・スポーツに親しめるまちづくり」(79.2%)	「6. 障がい者の暮らしを支えるまちづくり」(84.8%)
			「9. 子育てしやすいまちづくり」(84.8%)

低評価	「19. 行政資源の効果的活用」(39.2%)	「16. 地域経済の活性化を図るまちづくり」(54.3%)	「3. 災害に強く安心して暮らせるまちづくり」(73.0%)
	「2. 市民自治によるまちづくり」(37.8%)	「2. 市民自治によるまちづくり」(56.9%)	「4. 犯罪を許さないまちづくり」(74.7%)
	「13. 環境先進都市のまちづくり」(44.2%)	「3. 災害に強く安心して暮らせるまちづくり」(57.2%)	「2. 市民自治によるまちづくり」(79.2%)

参考：①吹田市のまちづくりに関する市民アンケートにおける「めざすまちの姿」に対する評価



■ そう思う    □ どちらかというと思う    □ どちらとも言えない    □ どちらかというと思わない    × そう思わない    ■ 無回答

# 第4次総合計画見直しに係る市民参画・周知の取組報告概要版

## ④ #2050すいたストーリー

### 【実施期間】

令和4年(2022年)10月15日～12月31日

### 【対象及び応募結果】

吹田市に関心がある方

258件(千里高校でのプレ企画(令和4年(2022年)6月実施)含む)

### 【募集テーマ】

あなたの思い描く2050年のすいた

### 【取組の特徴】

20歳代以下の若い世代から吹田市の将来についての意見聴取及び第4次総合計画見直しに向けた機運醸成のため、「#2050すいたストーリー」と題して募集。

(市HPの専用回答フォームもしくはTwitterから)

千里高校では、「2050年のある日、吹田市に暮らす私の日記」として募集。

### ▼募集ポスター



### 投稿の一例(抜粋し一部加工)

#### #2050すいたストーリー

子供から高齢者まで安心して暮らせるような、ずっと住み続けたいと思えるような吹田市であってほしい。

#### #2050すいたストーリー

老若男女問わず、みんなが住みやすい環境であり、少子高齢化が進む中、吹田市は将来を担う子供たちで賑わっているまちであってほしい。

#### 【2050年のある日、吹田市に暮らす私の日記】

吹田市では各家庭に、子供の教育のための支援金が配られている。そのおかげで子供を持つ人が増え、少子高齢化の問題も解消されつつある。子どもたちがストレスなく元気に暮らせる素晴らしい街になった。

## ⑤ 総合計画PR動画

### 【公開期間】

令和4年(2022年)10月15日～  
第4次総合計画期間終了まで(予定)

### 【動画の概要】

- 1 市長メッセージ(令和4年(2022年)11月30日まで) ▲動画サムネイル(第4次総合計画改訂に当たって)
- 2 総合計画ってなに?スイタローが説明します
- 3 8つのテーマ(大綱)ごとの動画

### 【視聴状況】

2,670回(令和5年(2023年)2月時点)

### 【取組の特徴】

総合計画を知ってもらうきっかけとなるよう、キャラクターを使用した親しみやすい動画を作成し、YouTubeの吹田市動画配信チャンネルで公開。



## ⑥ 市民公益活動団体ワークショップ

### 【実施日】

令和5年(2023年)2月13日

### 【対象と参加人数】

吹田市内で活動する市民公益活動団体  
19人

### 【意見交換テーマ】

- ① コロナの拡大の影響など、活動する中で感じた変化  
行政とは異なる視点から見たトピックス
- ② 行政と市民公益活動団体がさらに協働しながら進めたいこと

### 【取組の特徴】

さまざまな分野と現場で活動を展開している市民公益活動団体から、コロナの影響を受けて活動の中で感じた変化や、行政とは異なる視点から見える市民目線での意見を、ワークショップ形式で聴取。

# 第4次総計見直しに向けた 市民公益活動団体ワークショップ 取組報告

## グループ1 (テーマ: 大綱1 人権・市民自治)

### 【課題】

#### ●新型コロナウイルス感染症の影響

##### 活動に制限

(人数制限、中止、換気・消毒、活動拠点不足、人材不足等)

##### デジタルデバイドの発生

(オンライン活動への対応、情報の取り方に差)

#### ●市民自治

##### 行政と市民の間にギャップ

(活動の大切さ、課題の捉え方、行政の役割と活動内容の乖離、立場が対等ではない)

### 【協働しながら進めたいこと】

#### ●仕組みづくり

- ・多様な市民が交流できる場について協働で考える
- ・市民の意見などを広く収集して、市政に反映させる
- ・市民による市政の評価制度や市民活動団体の課題・成果を公表する仕組みづくり

## グループ2 (テーマ: 大綱3 福祉・健康)

### 【課題】

#### ●新型コロナウイルス感染症の影響

##### 活動に制限

(イベント参加者減、配付物等への懸念、オンラインの限界、活動ができない等)

#### ●少子高齢化

##### 高齢化に伴う問題

(孤立化、認知症の高齢者が増加、8050問題等)

##### 地域活動

(自治会活動の停滞、子供会の解散、災害時の見守り)

### 【協働しながら進めたいこと】

#### ●広報活動

#### ●仕組みづくり

- ・移動カフェ、出張相談会、住民が集まれる場
- ・団体同士の連携(社協、地域活動支援センター)
- ・行政が地域団体の活動を見守る、支援する

## グループ3 (テーマ: 大綱4 子育て・教育)

### 【課題】

#### ●新型コロナウイルス感染症の影響

##### 活動の制限

(オンライン対応が困難な年齢層も、活動が再開できない、活動拠点閉鎖、活動がなくなったことによるストレス、つながりの希薄化による閉鎖的な思考)

#### ●協働

連携が難しい(NPOと学校)、協働できる場が不足

#### ●子供

不登校過去最多、子供の自殺過去最多

### 【協働しながら進めたいこと】

#### ●仕組みづくり

行政と市民、また市民公益活動団体の横のつながりの強化、活動の質の変化の見える化

#### ●場づくり

イベント実施、居場所づくり、市民参画の場

## グループ4 (テーマ: 大綱6 都市形成 大綱7 都市魅力)

### 【課題】

#### ●新型コロナウイルス感染症の影響

活動拠点不足、市民への情報伝達

#### ●まちづくり

##### 若者の参画

(40歳代~60歳代中心のまちづくり、若者や子供に吹田を好きになってもらう必要)

##### 市民の参画

もっと市民が参画できるように(都市計画、市の政策方針)

#### ●DX

デジタル環境への対応の遅れ(施設、スキル)

### 【協働しながら進めたいこと】

・行政と団体との連携強化

・団体同士の連携支援(市民活動団体、NPO、自治会)

・市民活動団体に所属せずともできる協働のあり方の検討

・行政と民間の人事交流

## 総括

### 【課題】

・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、活動拠点の閉鎖や不足、オンラインによる活動の限界、人数制限、活動目的の見直しなど、様々に制約があり、活動が十分にできていない状況にあるという意見が多くありました。

・協働という側面からは、市民公益活動団体と市の連携の難しさや協働の更なる必要性に対する意見が多くありました。

### 【協働しながら進めたいこと】

・市民と行政の協働に向けた仕組みづくりについて、連携強化や交流できる場づくりについて意見が寄せられました。

・また、今後の課題解決に向けて、市民参画の場づくり、情報の相互共有、広報活動の必要性についても意見がありました。

# グループ1から出た意見(テーマ:大綱1 人権・市民自治)

課題	
新型コロナウイルス感染症の影響	コロナの問題でボランティア活動の人材が失われた。働いている人が多いのでバックグラウンドが混乱。
	人々の不安が前に出たことで個々の不安を出すことができない
	オンラインに慣れてきた人と興味のない人に分かれた(情報の取り方等)
	狭い空間で人が集うことには限界があり、参加者の人数を制限したり催しを中止したりすることが多かった
市民自治	コロナ感染源にならない為の換気、消毒に気を遣った。食事を伴う催しを主に実施していたのですべて中止にした。平日は高齢者が多く行く場所に困られるので、少人数の集いを余儀なくされた。
	市民活動の拠点についてコロナ禍で確保に困っている団体が多い。空き家の確保などの施策を実現すべき。
	第4次総合計画では地域ブロック別の計画になっていないが、人口動態など地域の差が大きいので地域別の計画にすべき
	地域コミュニティはタダでは動けない。行政は仕事で、地域も仕事に。
	行政と市民サイドでは現状と課題の捉え方が違う
	行政の数と活動の大切さにギャップがある
	行政の役割が市民運動と遊離している
	地域課題・社会課題に対処している市民団体を行政と同等に支える必要がある
	行政と市民団体は対等になっていないので協働が成立しない
	市民サイドの市政への意見は、必ず採否を説明して公表しなければ市民参加ではない



行政と市民活動団体がさらに協働しながら進めたいこと
箱物を建てるだけでなく、どうしたら市民が交流できるかをともに考える
市の土地を使って、高齢者・障がい者・子供たちが「ごちゃまぜ」に交流できる場所の提供についてともに考える
市民の思いや意見をより広く収集して、市政に反映させる方法・仕組みづくり
市政の課題を定期的にあぶり出す会合の運営
市民による市政の評価制度の作成
協働の前提は、市民と行政が対等であることの確認と目的の共有が必要
市民活動の限界があり、行政が主体となって運営し市民団体が多く参入するシステムの構築を
市民活動のできる事は、直接市民の声を届けられるので協働を希望
行政のできる事、市民の私達ができる事がある
市民活動団体の課題や成果を評価して公表する仕組み作り

## グループ2から出た意見(テーマ:大綱3 福祉・健康)

課題	
新型コロナウイルス感染症の影響	見守り活動に気をつかう
	イベントを企画してもコロナを理由に参加してもらえない
	敬老会 配付物も受け取ってもらえない(コロナウイルスがついているなど懸念される)
	公共施設が利用できなかったため、定例会(ミーティング)が開催できなかった→オンラインミーティングも活用したが、振り返ると補助的手段であった
	コロナを理由に自治会活動が何もできていない
	コロナで高齢者の孤立が加速
少子高齢化	災害時の見守り支援体制が見えない
	自治会活動の停滞
	高齢化 65才以上が43% 少子 子供会が解散 ⇒地域の活力低下、独居者の見守り、突発的事態への対応力→セーフティネットづくり
	一人暮らし高齢者の増加、孤立化(ゴミ屋敷)
	認知症高齢者の増加、孤立化
	核家族世帯の増加による高齢者の孤立化
	集まらない集会、会合に対応するための個別訪問で負担増
	高齢者が地域・社会とつながっていない
	障がい者家庭での8050問題の顕在化
その他	行政にとらわれない異なる視点から居場所づくりを考えたが現実には厳しかった
	資金面での大変さ



行政と市民活動団体がさらに協働しながら進めたいこと
居場所づくり 住民が気やすく集まれて、わいわいがやがやできる仕組みづくり
移動カフェ
お困りごとの出張相談会、ミニ講座
広報活動
繰り返しての啓発。市に頼らず協働で進める。
緊急通報システムほか吹田市の各制度の周知。実態に即して知らない人が多い
後見の面では中核機関(社協)との連携、地域活動支援センターとの連携
敬老事業を執行して本来の意味を理解してもらう(見守り、点検)
活動の後継者育成支援(後つぎが見つけれない)
地域の独自性、特性に配慮した施策(押しつけではない)
市民活動に資金を(リーダーの持ち出しが多い)
現状は自治会の専門部会化で解決
少しほめてほしい(ボランティア高齢者などやりがいになる)
行政に見に来てもらっても、その後の支援がない
行政に市民活動を見に来てもらいたい

# グループ3から出た意見(テーマ:大綱4 子育て・教育)

課題	
新型コロナウイルス感染症の影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交流の機会が減っている</li> <li>・改めて、交流の効果を感じている</li> <li>・ボランティアの希望が増えている</li> <li>・できることは限られている</li> <li>・協力しようという意識</li> </ul>
	オンラインとのハイブリッドの良し悪し
	「コロナ禍」があったから見えてきたこともたくさん
	団体の年齢層が高いところはやはりこのコロナ禍で活動がストップしてはまだ動く気配なし
	公共施設の閉館により、活動ができなくなり、参加者にストレスがあった様子
	つながりが希薄になり、閉鎖的な思考
協働	「協働」があまり感じられない
	転勤族の多い町であるのにコミュニティスペースへの協力が少ないように感じる
	NPOと学校間の連携が難しい
	もっと個として親身に話せる場が必要
子供	不登校過去最多700人(吹田)
	子供自殺過去最多



行政と市民活動団体がさらに協働しながら進めたいこと
資源のマッチング
垣根を越えてフランクに
<ul style="list-style-type: none"> <li>・居場所づくり</li> <li>・家事支援、生活支援</li> <li>・孤独、孤立防止</li> <li>・生きがいづくり</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・身近なところからイベントなど</li> <li>・社会資源に目を向ける NPOなど</li> <li>・PR</li> </ul>
現在はボランティア活動ですが労働に対して金銭を支払えるシステムづくり
吹田市の現状(方向性)を知る機会をもち、その中で自分たちにできることを見つける 見つけていける課題の話し合いができる場をもつ
横のつながりが強くなれるような組織作り
講義や市民参画の場を設置
市がラコルタをもっと応援
市民×市民の交流 行政×行政×市民の交流の機会
小さな協働を増やす
数ではなく質の変化に見える化



# グループ4から出た意見(テーマ:大綱6 都市形成、大綱7 都市魅力)

課題	
新型コロナウイルス感染症の影響	屋外で屋根がある自由に使える場所が不足(コロナ禍)
	コロナの最盛期は終わったとみんなが共通意識として持ち得ているか。マインド形成させられるか。 危機管理下(コロナ禍)でのデータ(客観的)を活用した判断と市民への提言。市として市民に対し、できることとできないことの情報開示。
まちづくり	若い人や子供に吹田をもっと好きになってもらうことを考える必要あり
	40歳代~60歳代中心のまち・地域づくり 高齢者はバックアップへ
	ワークショップも平日昼間にやると若い人は参加不可能
	市民のシビックプライドは高くない人も多いのでは
	協働と言いながら市民への権限移譲が少ないのでは
	市の方針があらかた決まってから下りてくる (例:公園の運営)
	中長期的な公益の視点を持った運営組織の形成
	ニュータウンの都市計画が継承されていない (例:北千里や国循跡地)
	すいたフェスタでは、だんじり曳行との分離があり、より一層の弱体化のような印象を受けた。まつりの形態を含め再考しより有効に。
	サッカースタジアムやメイシアターに行く機会があまりない
DX	公民館などの公共施設の充実をどのような形態にするか。 ICTを引っ張っていけるのか。
	情報インフラの整備と魅力向上
	デジタル環境への対応が遅れている(施設、人のスキル)
	地域の情報、地域の歴史は新住民をターゲットに



行政と市民活動団体がさらに協働しながら進めたいこと
市民活動団体の広報強化と一般市民の巻き込み
市民活動団体に所属しなくてもできる協働のあり方
「地縁型団体」(自治会)と「テーマ型団体」(NPO等)がどうしても交わらない
市民活動団体の横連携強化
<ul style="list-style-type: none"> <li>・現場の再確認</li> <li>・重複しているところの再考</li> <li>・人・金の再考</li> </ul>
他市の例に学ぶ(中だけでやっても行き詰まる)
行政活動力の担い手として、その分野に精通したNPO団体等に積極的に振ったらどうか
市民公益活動の中でのカテゴライズではなく、具体的に行政活動を行う部署と直接的なタッグが組めないか
行政と民間の人事交流
官民連携したプラットフォームの形成 必要情報(官)魅力情報(民)
DXに予算をつける